

板橋区児童福祉審議会第1回本委員会 会議概要及び議事要旨

会 議 名	令和7年度板橋区児童福祉審議会 第1回本委員会
開 催 日 時	令和8年2月24日（火） 午後1時30分から午後3時10分まで
開 催 場 所	板橋区役所本庁舎南館4階災害対策室A・B
出 席 者	〔委員〕 松原康雄 栗原直樹 坂井隆之 森和子 神山八弓 馬場望 平戸ルリ子 税所純敬 佐賀豪 堀科 小林美由紀 安藤建治 根本えりか 茂呂大輔 〔区側出席者〕 子ども家庭部長 子ども家庭総合支援センター所長 保育運営課長 保育運営課保育施設計画係長 支援課長 援助課長 保護課長 法務担当課長 子ども専門相談担当課長 〔事務局〕 子ども政策課長 子ども政策課児童養護推進係長、副係長、担当
会議の公開（傍聴）	<u>公開（傍聴できる）</u> 部分公開（部分傍聴できる） 非公開（傍聴できない）
傍 聴 者 数	0人
議 題	<p>&lt;開会&gt;</p> <p>1 報告</p> <p>（1）令和7年度の各部会の開催状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・里親部会</li> <li>・子どもの権利擁護部会</li> <li>・死亡・重大事例等検証部会</li> <li>・保育部会</li> </ul> <p>（2）いたばし子育て支援・社会的養育推進プラン2029 第3章「社会的養育推進計画」編の進捗管理について</p> <p>（3）令和8年度からの板橋区社会的養護経験者（ケアリーバー）応援プロジェクトについて</p> <p>（4）乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について</p> <p>（5）令和7年度板橋区子ども家庭総合支援センターの運営状況について</p> <p>（6）その他</p> <p>&lt;閉会&gt;</p>
配 布 資 料	<p>資料1 令和7年度里親部会の開催状況について</p> <p>資料2 令和7年度子どもの権利擁護部会の開催状況について</p> <p>資料3 令和7年度死亡・重大事例等検証部会の開催状況について</p> <p>資料4 令和7年度保育部会の開催状況について</p> <p>資料5 いたばし子育て支援・社会的養育推進プラン2029 第3章「社会的養育推進計画」編の進捗管理について</p> <p>資料6 令和8年度からの板橋区社会的養護経験者（ケアリーバー）応援プロジェクトについて</p> <p>資料7 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について</p> <p>資料8 令和7年度板橋区子ども家庭総合支援センターの運営状況について</p> <p>参考資料1 板橋区児童福祉審議会委員名簿（第2期）</p> <p>参考資料2 板橋区児童福祉審議会 区関係部課長及び事務局名簿</p>
所 管 課	子ども家庭部子ども政策課児童養護推進係（電話3579—2216）

## 会議概要

子ども政策課長	<p>それでは、定刻になりましたので、令和7年度板橋区児童福祉審議会第1回本委員会を開会いたします。本日は、お忙しい中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。私は、子ども家庭部子ども政策課長の吉田でございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。今回、オンラインでご参加いただく委員もいらっしゃるということで、本委員会では初めての試みになりますが、ご協力をいただければと思います。それでは、本日の審議会は公開となっておりますが、傍聴の方はいらっしゃらない状況でございます。それから、議事録作成のため、録音させていただいておりますので、ご承知おきいただきたいと思います。本日の委員の出席状況でございますが、オンライン出席の委員を含めて14名でございますので、定足数に達していることをご報告させていただきます。それから、2月の後半ではございますが、今年度初めての本委員会となりますので、人事異動があった区側の職員をご紹介させていただきたいと思います。</p> <p style="text-align: center;">（区側出席者紹介）</p> <p>それでは、議事に先立ちまして、子ども家庭部長の関からご挨拶を申し上げます。</p>
子ども家庭部長	<p>子ども家庭部長の関でございます。本日は、お忙しい中ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。本日は、2年間にわたります第2期の最終の審議会となりますが、本日もどうぞよろしくお願いいたします。本日の審議会でございますが、次第の方をちょっとご覧いただければと思います。はじめに、常設の4つの部会の開催状況を報告させていただきます。続きまして、昨年度策定いたしました「いたばし子育て支援・社会的養育推進プラン2029」の進捗管理につきまして、ご報告させていただきます。その他、令和8年度からの板橋区社会的養護経験者（ケアリーバー）応援プロジェクトにつきまして、拡充内容も含めまして、報告させていただきます。それから、こども誰でも通園制度の状況報告、令和7年度の子ども家庭総合支援センターの運営状況について報告させていただきます。委員の皆様には、様々なご意見をいただければ幸いですので、どうぞよろしくお願いいたします。</p>
子ども政策課長	<p>ありがとうございました。それでは、私の方から、最後に資料の確認をさせていただきます。</p> <p style="text-align: center;">（資料確認）</p> <p>お手元の資料で不足しているものはございませんでしょうか。また、途中で何かございましたら、遠慮なく事務局の方へお申し付けください。それでは、本日の流れでございますが、先ほど部長からもありました通り、各部会の報告を部会長からいただきたいと思います。続いて、次第に記載の報告事項について、区より報告させていただきます。なお、ご発言に際しましては、私もマイクを持ってございますが、事務局からマイクをお渡しいたしますので、それを使ってご発言いただきますようご協力をお願いいたします。オンラインでご参加いただく委員は、ご発言の際には、挙手または挙手機能を使って、ご発言いただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。私からは以上でございます。この後の進行は、松原委員長にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。</p>
松原委員長	<p>皆様、お忙しい中ご出席いただきまして、ありがとうございます。座ったままで進行させていただきますので、よろしくお願いいたします。それでは、次第に記載をされております順番に従って、進行して参りたいと思います。本日は、お手元の資料にあります通り、報告事項が5件となっております。まず、報告事項（1）「令和7年度の各部会の開催状況について」報告をいただきます。こちらは、各部会から順番にご報告をいただきまして、ご意見・ご質問については、4部会が終わったところで、まとめて伺うということでお願いしたいと思います。それでは、里親部会からご報告をお願いいたします。</p>

坂井委員	<p>里親部会、部会長の坂井です。よろしくお願いいたします。令和7年度里親部会の開催状況について報告させていただきます。お手元の資料1をご覧ください。里親部会の所掌事項ですが、項番1にあります通り、区が里親を登録しようとする際に、区から諮問を受けて審議し、その結果を答申する部会でございます。項番2の開催状況ですが、部会は年3回開催することになっておりまして、今年度は、5月20日と9月22日と1月16日に開催いたしました。次に、(2)の審議件数ですが、区から諮問を受けた件数は、全部で14件になります。内訳としては、養子縁組を目的としないで、子どもを一定期間養育する「養育家庭」が7件、専門的なケアを必要とする子どもを一定期間養育する「専門養育家庭」が0件、祖父母などの親族が子どもを養育する「親族里親」が0件、養子縁組を目的として、子どもを養育する「養子縁組里親」が6件となっております。それと、里親の登録の更新または継続が不適当と認められる「登録取消」が1件ありまして、合計14件となっております。なお、板橋区では、養子縁組里親と養育家庭の二重登録を認める運用をしておりまして、二重登録の際は、それぞれ1件として計上しています。審議しました案件は、里親としての登録、または登録取消が適当であるとの審議結果となっております。審議にあたりましては、学識経験者、医師、弁護士、児童福祉施設の施設長といった委員が、それぞれの専門性に基づきまして、申請に対する動機や委託児童の養育についての考え方等を確認しながら、その家庭の養育環境の現状から将来にわたるまでを見据えて、子どもが委託されるにあたっての留意点についても多様な意見をいただきまして、このような審議結果となっております。区では、板橋区社会的養育推進計画におきまして、新たな里親委託率の目標を設定し、今後も里親委託の推進に向けて、フォスタリング機関とも連携しながら、広報啓発活動を積極的に行っていくとしております。一方で、子どもにとって適切な養育環境を提供できるよう、里親登録は厳格に行う必要があると考えておりまして、今後も引き続き慎重な審議に努めて参ります。報告は以上でございます。</p>
松原委員長	<p>ありがとうございます。それでは、子どもの権利擁護部会からご報告をお願いいたします。</p>
栗原副委員長	<p>子どもの権利擁護部会、部会長の栗原でございます。令和7年度の子どもの権利擁護部会の開催状況について、資料2に沿ってお話ししたいと思います。この部会の所掌事項は、項番1の通り、児童またはその保護者の意向が、児童相談所の措置と一致しない場合などに、区から諮問を受けて審議し、その結果を答申する部会でございます。項番2の開催状況でございますが、今年度は本日まで5回開催いたしました。当初は月1回の開催予定でしたが、審議事例がないということで、6回流会となっております。次に、審議件数ですが、合計で11件となっております。児童またはその保護者の意向が児童相談所の措置と一致しない事例が11件となっております。いずれも児童福祉法第28条に基づく里親または施設入所の適否についての諮問でございました。保護者や児童の意向、児童の心身の状態、これまで児童相談所がどのように関わってきたかなどの状況を確認し、いずれも児童相談所の援助方針が適当であると答申いたしました。次に、被措置児童等虐待の状況報告をさせていただきます。項番1の所掌事項にもある通り、措置児童等虐待に係る措置について報告を受けた際、その措置について意見を述べることでございます。資料の裏面をご覧ください。児童福祉法等の一部改正に伴い、令和7年10月より、児童養護施設等と同様に、保育所等の職員による虐待等の発見時の通報義務等の仕組みが設けられ、追加の対象施設・事業についても、本部会に対応することになりました。対象施設は、かなり幅があるという状況となっております。今年度は、受理件数が1件となっております。12月に板橋区に措置児童等虐待通告が入った案件でして、調査中の案件となっております。いずれにしましても、子どもが自ら声を上げられるようにするためには、その権利や権利擁護の仕組みについて、様々な機会を通じて、周知啓発を行うとともに、子どもが安心して意見を述べることができる環境を整えることが必要だと考えており</p>

松原委員長	<p>ます。そして、子どもの最善の利益を確保するためにも、権利擁護部会の役割は非常に重要であると思っておりますので、引き続き、部会としても尽力して参りたいと思います。報告は以上でございます。</p> <p>ありがとうございました。それでは、令和7年度死亡・重大事例等検証部会の報告に移りますが、私が部会長を兼ねておりますので、私から報告をさせていただきます。資料3をご覧ください。所掌事項につきましては、項番1の通り、区から報告を受けた児童虐待事例や保育施設等での重大事故について、事例の問題点や課題を踏まえ、再発防止のための提言をまとめる部会でございます。項番2の開催状況ですが、今年度は、6月9日、1月6日に開催いたしました。次に、開催内容ですが、(2)の通り、令和5年度に発生した事例(父・母・姉・本児の四人世帯、DVによる母子逃げ・夫婦間暴力による心理的虐待ケース。同居生活再開後、母の外出中に起きた受傷により心肺停止状態になった事例)について、検証実施基準に基づき、事例検証を行い、令和8年1月に事例から明らかになった課題に対する提言をまとめ、区に報告いたしました。板橋区の場合は、東京都と比較して、管轄区域が狭いということもあって、検証の趣旨を損なわない範囲で、個人を特定できる情報を削除した概要版を公表するというようにしてございまして、本日は、別紙の概要版のみを配付させていただきました。板橋区をはじめ関係機関には、受傷機転不明の顔・頭など首から上の受傷は、生命に関わる恐れもある重大な受傷であり、即通告等緊急の対応が必要であることを改めて認識していただくとともに、子どもの安心・安全と健やかな成長に努めていただくよう、改めてお願いしたいと思います。今回のような痛ましい事例が繰り返されることのないよう、この報告書を今後の支援のあり方に役立ていただければと思っております。報告は以上でございます。それでは、引き続きまして、保育部会からご報告をお願いいたします。</p>
堀委員	<p>保育部会、部会長の堀でございます。よろしく申し上げます。令和7年度保育部会の開催状況について報告させていただきます。資料4をご覧ください。保育部会の所掌事項は、項番1の通り、区が保育所の認可をする際に、区から諮問を受けて審議し、その結果を答申する部会でございます。項番2の開催状況ですが、(1)の通り、今年度は、9月22日に第1回保育部会を開催しておりまして、この後、3月19日に第2回保育部会の開催を予定しております。次に、審議事項ですが、(2)をご覧ください。区から諮問を受けた件数は合計4件です。保育所の整備を着手する前に、認可基準への適合状況について確認する「計画承認」が3件、開所前に再度認可基準への適合状況を確認する「認可」が1件となっております。保育部会では、事務局から施設の図面や公認会計士による財務状況などの分析に基づく説明を受けまして、子どもたちが使いやすい設計になっているか、安全上問題となる点がないかなど、部会で審議を行った結果、すべての案件について、適当であると答申いたしました。なお、部会の所掌事項に、児童福祉施設や認可外保育施設、幼保連携型認定こども園に対する事業停止命令などがございしますが、こちらに関する案件は、今年度はございませんでした。審議にあたりましては、学識経験者、弁護士、公認会計士、建築士といった委員が、それぞれの専門性に基づきまして、児童や職員の動線、避難経路などのハード面のほか、児童の安全確保や職員体制などの運用面に関する観点から、色々と活発に意見を述べさせていただきました。このような審議結果となっております。また、第1回では、この後、担当所管課より報告のあることも誰でも通園制度に関しまして、情報の提供をいただくとともに、児童福祉法の規定に基づく保育部会の役割の提案をお受けいたしまして、意見交換を行いました。今後については、こども誰でも通園制度の認可などについても、保育所の認可と同様に、保育部会にて適否について審議し、答申していく予定でございます。引き続き、保育部会では、子どもたちが健やかで安全・安心に成長できる環境を提供できるよう、丁寧な審議を行って参ります。報告は以上でございます。</p>

松原委員長	ありがとうございます。4つの部会について、各部長からご報告をいただきました。それでは、各部会について、ご意見・ご質問がございましたら、挙手をお願いいたします。いかがでしょうか。
委員	子どもの権利擁護部会ですが、令和6年度が2件で、令和7年度が11件ということで、かなり数が増えておりますが、何か原因とかがあるのでしょうか。
援助課長	援助課長の須藤です。よろしくお願いいたします。件数が増えたことに関しましては、職員も含めまして、関わる世帯について答申をいただきたいというところのアンテナが張れたということが大きいのかなと思います。それと、一時保護を含めまして、件数が増えているところもあるかと思っております。
委員	ある意味では、児相の決定を応援することもできる部会だと思っております。そういう意味でも、ぜひ良い連携を取って議論していただけたらと思います。必ずしも、イエスマンではないはずですが。
援助課長	色々ご指摘やご意見をいただいて、私どもの支援の一助とさせていただいておりますので、助かっております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。
松原委員長	他にいかがでしょうか。
委員	保育所等の職員の虐待等の発見の通報義務等が、仕組みが設けられたという点で、これは権利擁護部会の方でご審議いただくことは理解しておりますが、基本的にこの権利擁護部会の開催内容は非公開ということになります。そのため、検討した内容は外部に出さないという話になるかと思いますが、例えば、保育所等の施設職員が性的虐待を行った重大事件があった場合にも、権利擁護部会の被措置児童等虐待としての検討だけでいいのかどうか。重大事件ということで、検証結果として出すという視点からすると、重大事例等検証部会での検討が必要な事例も出てくるのではないかと思います。保育所とかの場合は、保護者の方が区に対して、色々な苦情を言われる可能性が高いと思っております。そのときに、この重大事例等検証部会に回すかどうかの基準が明確になっていないと、恣意的に非公開したのではないかと苦情も出るのではないかと思います。他の区でも同じような運用をされているので、ちょっと意見として申し上げているのですが、できれば、保育所等の重大事例については、検証部会に回す基準と、いわゆる被措置児童等虐待として扱うのかについては、区の方で明確な基準を設けておいた方が良いのではないかと思います。コメントさせていただきました。
子ども政策課長	貴重なご意見ありがとうございます。委員がおっしゃられた内容を十分踏まえて、これから検討しなければならないと思っております。幸いなことに、10月1日に施行されてから、追加された施設での虐待通告につきましては、1月にご報告させていただいた1件のみになっております。しかし、先ほど委員からご指摘いただいたように、事例等によっては、他の部会にも回して検討していくことについては、明確な基準を設けておりませんので、今後検討していきたいと思っております。一方で、設置している部会はすべて非公開としており、権利擁護部会に限らず、死亡・重大事例等検証部会も非公開になっております。10月1日以前も、保育所における虐待の公表の仕方というのは、東京都や他の自治体も含めまして、該当ケースがわからないようにしながら、概要を公表しているというところもありますので、そこも含めまして、検討させていただきたいと思います。
松原委員長	公開・非公開の部分は共通しているかと思いますが、どこの部会で取り扱うのかにつ

	<p>いては、課題だというお話をいただいたということによろしいですか。</p>
委員	<p>部会の内容自体は非公開になりますが、死亡・重大事例等の場合は、その検証結果について公開することが、国のガイドラインにも出ています。公表をするのであれば、死亡・重大事例等検証部会の方に回さないとならないのではないかと思います。そのクレームが保護者から出るのではないかとというところで、きちんと説明ができるようにしていただければという主旨になります。</p>
子ども政策課長	<p>委員のご指摘を踏まえて、対応していきたいと思います。</p>
松原委員長	<p>まだまだ周知されていないこともありますし、様子見をしているケースもあろうかと思えますので、これから増えてくる可能性はあると思います。他いかがでしょうか。よろしいですか。それでは、報告事項（１）に関しては、以上とさせていただきます。続きまして、報告事項（２）に移りたいと思います。「いたばし子育て支援・社会的養育推進プラン 2029 第３章「社会的養育推進計画」編の進捗管理について」、所管課から報告をお願いいたします。</p>
子ども政策課長	<p>それでは、続きまして、資料５をご覧ください。社会的養育推進計画については、都道府県に策定が求められている計画ですが、板橋区が児童相談所設置市になりまして、初めて策定するというところで、一昨年、本審議会に諮問させていただき、部会を設置し検討のうえ、ちょうど１年前の１月に答申をいただきました。その後、東京都の社会的養育推進計画との整合を図る関係で、東京都の計画策定を待って、昨年３月に策定したところです。その中で、右側の「計画の推進体制」にあります通り、進捗管理していくこととしておりまして、毎年、自己点検と評価を実施し、その結果を庁議や本審議会に報告のうえ、区のホームページ等で公表するサイクルになっております。計画の１年目である今年度がもうすぐ終わりますので、これから実績把握と分析に入りまして、７月の本審議会に報告できるよう、事務局として進めていきたいと思っております。（２）の施策評価とは、計画期間が終わる前年に実施する総括評価のことでありまして、次の計画へ生かしていくことになります。毎年、（１）の進捗管理によって改善しながら、計画４年目になる令和１０年度に施策評価を実施して、計画期間最後の年に、再び本審議会に諮問して、答申をいただき、次の計画を策定していくというサイクルになります。報告は以上でございます。</p>
松原委員長	<p>ありがとうございます。それでは、社会的養育推進計画の進捗管理について、区からご報告いただきましたが、ご意見・ご質問がございましたら、挙手をお願いします。</p>
委員	<p>現時点で報告は上がってきているのでしょうか。それとも、これから各部署から報告が上がってくるのでしょうか。どの辺の段階になるのでしょうか。</p>
子ども政策課長	<p>報告依頼は、これからです。また、新年度に入ったら東京都からも報告依頼が来るだろうと思っております。</p>
委員	<p>全体を進行管理するのは子ども政策課ですね。現状で遅れている事業がありますか。</p>
子ども政策課長	<p>進捗把握はまだこれからですが、一つ挙げるとすれば、計画上で掲げている里親委託については、先ほど里親部会からの報告にもありました通り、かなり目標値が高いので、一生懸命頑張ってはおりますが、進捗状況としては厳しいものがあるのではないかと思っております。</p>
松原委員長	<p>本審議会に報告されるということですので、そこでご意見を伺いたいと思いますが、</p>

	<p>よろしいでしょうか。この1年の間に、想定していなかった施策が始まっていることもあるのでしょうか。</p>
子ども政策課長	<p>今のところはないと思いますが、減少傾向にあった出生数がこの1年で少し増えており、もう少し推移を見守る必要はありますが、良い兆しではないかと感じております。</p>
松原委員長	<p>なぜ回復してきたのかを突き詰めていくと、色々な要因があるのでしょうか。大規模なマンションが増えているのでしょうか。</p>
子ども政策課長	<p>まだ十分に分析できていませんが、昨年の0歳と今年の1歳を比べると増えておりますので、これは転入超過によるものと考えられます。外国籍の方が増えていることや、委員長がおっしゃられたように、大規模マンションの影響による可能性もあるかと思えます。</p>
松原委員長	<p>これから分析されるということなので、我々も議論していく中で色々な意見をいただきたいと思います。他になければ、本件についてはこの程度にさせていただきます。次に、報告事項(3)「令和8年度からの板橋区社会的養護経験者(ケアリーバー)応援プロジェクトについて」、所管課から報告をお願いいたします。</p>
子ども政策課長	<p>資料6をご覧ください。社会的養育推進計画において、ケアリーバー支援の充実を図っていくとしております。板橋区のケアリーバー支援の特徴は、経済的支援と相談支援の両輪で支援をしているところにあります。まず、令和8年4月から、支援の対象者を拡充いたします。これについては、令和6年3月に国から発出された通知に沿った対応を含んでおります。併せまして、家賃助成、医療費助成といった経済的支援の拡充とともに、社会的養護自立支援の拠点を新たに整備いたします。区施設の跡地を活用しまして、相談支援の充実を図り、自立後の生活を継続的に支援したいと思っております。経済的支援の充実については、家賃等の助成について、現在は月額家賃の1/2の補助で上限額3万円にですが、これを家賃全額補助、上限額7万2千円に引き上げます。ただし、5年目以降につきましては、月額家賃の1/2、上限額3万6千円とします。医療費助成についても、現在の上限額年2万4千円を6万円まで拡充しております。また、新たに光熱水費等助成と資格等取得支援助成を開始します。これらの拡充や新設については、昨年、計画を策定した際に、ケアリーバーの方々から直接ヒアリングをさせていただいて、そういったお声が多かったので、それを踏まえて拡充いたしました。次に、自立支援拠点事業ですが、こちらは、区立大山東児童館の1階に入っていた小規模保育園の廃止に伴い、その後利用として整備いたします。年度が変わってから改修工事を行いまして、国の要綱に沿った施設として整備いたします。なお、(3)の就労相談支援、(4)心理療法支援、(5)法律相談支援、(6)一時避難的かつ短期間の居場所の提供につきましては、新たに開始する事業です。板橋区においては例年、20名から30名の方が措置解除されておりますので、そういった方々への経済的支援と相談支援を両輪で実施していきたいと思っております。報告は以上でございます。</p>
松原委員長	<p>それでは、ご意見・ご質問がございましたらお願いしたいと思います。</p>
委員	<p>支援対象者が拡大される部分について、例えば、他区や都外から転居してきた22歳ぐらいで、虐待経験がありながらも、これまで公的支援につながらなかったような方も対象になるのでしょうか。</p>
事務局	<p>18歳の誕生日から6年間という形で、24歳までを経済的支援の対象期間と考えています。なお、相談支援については、特に年齢制限等を設けておらず、国の方でも40歳</p>

委員	<p>くらいまでを対象にしている場合もありますので、ご相談いただいた場合には、拠点事業所につなぐことを想定しております。虐待経験がありながらも今までどこにもつながらなかった方であれば対象になりますが、例えば、他区の児童相談所につながっていた方につきましては、基本的には、そちらでケアリーバー支援を受けている場合もありますので、対象外になる可能性もあります。まず、拠点事業所の方につないで、そこでお話を聞いて、対象になるかどうかを判断する形になるかと思います。</p>
事務局	<p>「親族からのサポートがなく困難な状況」というのは、なかなか定義が難しいとは思いますが、どの程度なのでしょう。それと、(6)の虐待経験ありというのは、ご本人の申告でよろしいのでしょうか。何か調査等が必要なのでしょう。</p>
事務局	<p>こちらにつきましては、まずご本人からお話を伺って、支援につないでいく形になります。児童相談所の支援は受けていたけれども、措置ではなく、家庭での在宅支援を受けていた方が、例えば、18歳を過ぎて、やはり親族からサポートがなくて困っているという申し出があった場合には、拠点事業所を案内して、そこでお話を聞く形になります。例えば、生活の状況を確認し、生活保護もしくは本人の居住地を管轄する児童相談所に、児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）が使えないかどうかを相談することになります。それらが難しいということであれば、24歳未満の場合は、経済的支援の対象になってくるかと思います。なお、生活保護の相談を行うにしても、なかなか本人だけで行うのは難しいということもございますので、拠点事業所の者が同行支援する形も考えております。まずは、相談を受けた上で、ご本人の状況を把握しまして、支援につないでいくという流れを考えております。</p>
委員	<p>板橋区が措置をしたという経緯が残っていて、今、区外に住んでいらっしゃる方は、対象になるのでしょうか。</p>
事務局	<p>板橋区が措置をした児童であれば、区外に住んでいるお子さんも対象にしております。ただ、23区においては、このケアリーバー支援については、各区が色々とやっておりますので、お子さんが住んでいるところや、措置元の児童相談所によって、使える支援内容が異なってくる場合もございます。その辺りも確認しながら、どの支援を受けるのがご本人にとって一番良いのか確認した上で、ご案内することになります。</p>
委員	<p>遠隔地に住んでいる場合、板橋区まで来るのも大変ですよ。東京都だけではなく、全国的にどこでも同一の支援を受けられるのが理想ですが、その先駆けになっていただけだと思います。今、他県の居場所事業で法律相談支援をやっているのですが、東京からも結構いらっしゃるという実感がございます。なぜかという、そのお子さんにとって、ここが居場所になるかどうかが大変重要であって、そうでなければ、近隣にあっては行かないのではないかと考えております。そういう意味でも、要件は少し緩やかに解釈していただく必要があるのかなと思います。そのお子さんにとって、この場所が居場所となった場合には、板橋区としても緩やかに受け入れていただきたいなと思います。それと、法律相談支援ですが、相談じゃ終わらない状態で、実際に受託せざるを得ない案件が多くなっております。そういった場合は、板橋区に何かしらの支援をいただければという希望を述べさせていただきます。来年の4月からということで、相談があった場合は、40歳くらいまで可能ということでしたが、かなり手厚い金額を支援していこうとしている中で、上限みたいなところはあるのでしょうか。</p>
事務局	<p>説明が不足していて申し訳ございません。相談支援については、40歳くらいまでを対象にしますが、経済的支援については、原則は措置解除から6年間、それ以外の方については、18歳の誕生日から6年間になりますので、概ね24歳までになります。国では、児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）などにおいて年齢制限を設けていな</p>



	<p>いのですが、経済的支援については、何歳までという基準が難しいため、措置をされていなかったお子さんについては、18歳から6年間の24歳までを経済的支援の対象期間として設けさせていただきました。</p>
子ども政策課長	<p>補足の説明になりますが、板橋区の特徴としまして、経済的支援と相談支援の両輪で支援していくと繰り返し言っておりますが、この経済的支援については、財源がありませんので、区はクラウドファンディングという形で寄付金等を集めて、何とか財源を確保しております。相談支援につきましては、国の方の要綱に基づいて実施すれば、半分補助がありますが、先ほど委員からもご発言いただきましたが、板橋区としましては、本来はどこに行っても、こういった支援が受けられることが望ましいのではないかと考えております。そのため、国において経済的支援をやっていただけないかということで、国に対しても予算要望を上げておりますので、ぜひ皆様方からも、機会がありましたら、国へ働きかけをいただければありがたいなと考えております。</p>
松原委員長	<p>他いかがでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、先に進みまして、「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」について、所管課から報告をお願いいたします。</p>
保育運営課長	<p>資料7をご覧ください。令和8年度から開始する乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）についての説明になります。乳児等通園支援事業、いわゆるこども誰でも通園制度につきましては、所定の法律が改正されまして、定員を定めるときには、子ども・子育て会議での意見聴取、認可を行うにあたりましては、児童福祉審議会での審議が必要という位置づけとなりました。資料の項番1「制度の概要」でございます。こちらにつきましては、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、保護者の就労要件を問わずに柔軟に利用できるという、新たな通園制度でございます。令和8年度からすべての自治体において実施されるものです。続きまして、項番2をご覧ください。事業の実施内容について、お示ししております。対象となる児童は、生後6か月から満3歳未満で、保育所・認定こども園・地域型保育事業所等に通っていない児童となっております。利用可能時間につきましては、一人あたり月10時間として、国が基準を示しているところです。続きまして、項番3「事業主体」でございます。資料にも表示しておりますが、保育所以外でも多様な主体による事業所の参画を認めるものとなっております。なお、板橋区では、令和8年4月から、幼稚園を中心に17園での実施が検討されている状況です。次回、令和8年3月19日開催予定の児童福祉審議会保育部会で認可にあたっての審議をお願いする予定でございます。また、先ほど部会長よりご説明がございましたが、9月の保育部会におきまして、本制度のご紹介をさせていただいたところでございます。なお、子ども・子育て会議での意見聴取については、令和8年1月26日に開催された令和7年度第4回の板橋区子ども・子育て会議にて実施したところでございます。最後に、項番4「実施種別」でございます。空き定員の枠を利用する余裕活用型と一般型がございます。区内では、一般型が多くなるものと見込んでいるところでございます。以上、雑駁でございますが、ご説明でございます。</p>
松原委員長	<p>ありがとうございました。それでは、ご意見・ご質問がございましたら、挙手をお願いしたいと思います。</p>
委員	<p>準備段階として、保育従事者の研修につきましては、板橋区としては、どのように計画を立てているかについてお尋ねしたいと思います。現在、17園での実施が4月から予定されていると思いますが、国の審議会の中でも、基本的には保育従事者の対象が広がって、保育士に限らず受託することができるわけですが、その場合も必ず研修を受けて、実施することになっております。その辺りの計画について、教えていただければと思います。</p>

保育運営課長	東京都が実施する研修を幹旋する形を考えているところでございます。また、保育士の資格がない場合の研修につきましても、国から通知はいただいておりますが、必要に応じて、今後検討していきます。
委員	わかりました。それでは、今のご説明ですと、東京都で実施している研修会に、必要がある場合には、参加を促すといえますか、それを紹介していただくというルートがあると捉えてよろしいでしょうか。
保育運営課長	その通りでございます。
委員	親子通園は任意実施になっているかと思いますが、子どもを連れてきた保護者が、子どもが慣れるまで、そのまま園内にとどまって子どもと一緒にいても良いこととなっています。保護者もそこにいるので、保育士さんに子育ての相談をしたり、アドバイスをもらったり、すごく貴重な事業だと思っております。ただ、園側からすれば、負担が重いものになるかと思います。この17園の中で、いくつかの園で親子通園を実施されるのでしょうか。
保育運営課長	親子通園の実施園は未定です。なお、板橋区では、親子通園に類似した事業として、乳幼児親子を主な利用対象とする児童館CAP'Sが既にありますので、そちらの利用も促していきたいと考えているところでございます。
委員	親子通園はとても大事な機会だと思っております、CAP'Sは基本的には子育てひろば事業で、貴重な事業だと思います。しかし、親子通園そのものは、その園に慣れていく仕組みなので、場所や受け入れの保育者が違うと、慣れていく仕組みとしては、あまり有効ではないと私自身は考えます。誰でも通園制度がすべての親の子育て支援を網羅することは難しく、様々な問題を解決することは難しいかと思うので、ある親子にとっては、CAP'Sが必要だけでも、ある親子にとっては、誰でも通園制度が必要だとして、ニーズによって使い分けていく必要があると思います。
委員	板橋区では17園の実施が予定されているようですが、保育部会において何を審議の対象とするのでしょうか。
保育運営課長	次回の保育部会においては、申請を受けた施設をまとめてお諮りさせていただきたいと思っております。事務局にて各施設の概要や人員の配置を満たしていることを確認いたしまして、その園について認可していただくことを予定しております。
委員	保育士の配置ですか。
保育運営課長	施設内容など様々な条件や人員が充足しているか否か、あとは、受け入れの定数等について、お諮りさせていただくことになります。条件や基準については、事務局で確認させていただきます。そのうえで、条件を充足している園について、一括して審議いただくことを予定しております。
松原委員長	よろしいでしょうか。それでは、報告事項(4)については、以上とさせていただきます。続きまして、報告事項(5)「令和7年度板橋区子ども家庭総合支援センターの運営状況について」、所管課から報告をお願いいたします。
子ども家庭総合支援センター所長	当センターが児童相談所業務を開設して、間もなく3年と8か月を迎えるところでございます。この間に児童福祉審議会委員の皆様におかれましては、様々な面において、当センターに対し、ご支援・ご協力をいただいておりますことに、厚く御礼申し上げます。

	<p>ます。本日は、お時間をいただきまして、今年度4月から12月までの当センターの状況について、いくつかご報告をさせていただきたいと思います。まず、資料8について、私から報告させていただいた後に、実際に対応させていただいた事例の内容等も含めまして、モニターを活用させていただいて、立入調査と警察との合同訓練について、援助課長から報告させていただきます。また、今年度新たに始まりました一時保護時の司法審査について、藤沖法務担当課長から報告させていただきます。</p> <p>それでは、資料8「令和7年度板橋区子ども家庭総合支援センターの運営状況について」をご覧ください。まず、項番1「内容別相談受付状況」でございます。こども家庭センター機能を担う支援課と児童相談所機能を担う援助課、合計欄に記載の通り、どちらも前年度同時期と比較して、相談件数が増えている状況でございます。項番2「一時保護の状況」につきましては、12月時点で、既に前年度1年間を上回る一時保護及び一時保護委託の件数となっているところでございます。一時保護につきましては、先日児童が自らセンターに助けを求めてきて、一時保護に至るということがございました。子どもが助けを求めて児童相談所にやってくるということは、都道府県の児童相談所ではあまり起こらないことではないかと思っております。子どもたちにとって、困ったときの相談先として、当センターがより身近な存在となっていて、ここに区が児童相談所を設置する意義が示されているのではないかと考えております。その他、迅速な対応、地域に根差した関係機関との緊密な連携と、基礎自治体である区ならではの児童相談所を意識して対応しているところでございます。続きまして、裏面の項番3「社会的養育の状況について」をご覧ください。ご覧の通り、施設に179人、里親やファミリーホームに27人と、あわせて206人のお子さんが家庭を離れて生活している状況でございます。続きまして、項番4の養育家庭等の里親の状況につきましては、里親登録家庭数があわせて56家庭となっており、東京都から里親業務を引き継いだ令和4年7月末時点が40家庭でしたので、そこからは増えておりますが、まだまだ十分ではない状況であり、里親委託の推進が、課題の一つであると認識しております。最後に、項番5「家庭裁判所への申立等」でございます。立入調査につきましては、昨年度の全体会においてご報告させていただきましたが、今年度は1件実施をしております。</p> <p style="text-align: center;">(ケース事例、立入調査訓練等の報告)</p> <p>センターからの報告は以上でございます。</p>
松原委員長	<p>ありがとうございました。それでは、子ども家庭総合支援センターの運営状況等について、区からご報告いただきましたが、ご意見・ご質問がございましたら、挙手をお願いしたいと思います。</p>
委員	<p>訓練の様子を見ても、現場の深刻な状況が伝わって参りました。本当にありがとうございます。私からちょっとお尋ねしたいのは、今回の数字の中に、保育従事者や保育施設からの通報というのが、どのくらいあるのかについて、後日でも構いませんけれども、参考までに教えていただきたいと思います。あわせて、子どもへの身体的虐待に至る前の段階で、おそらく保育施設の中で保護者の様子を見て、心配でどこかに相談したいと思われるケースもあるのではないかと思います。例えば、センターの方に、そういう相談のようなものはあるのでしょうか。そこで、措置に至るまでの判断というのはどのようにされているのかという点について、お答えいただける範囲で教えてください。</p>
子ども家庭総合支援センター所長	<p>ありがとうございます。2点目について、区が児童相談所を設置することの意義として、迅速な対応と予防・未然防止に力を入れられるということに非常を感じているところです。子ども家庭総合支援センターということで、いわゆる児童相談所の機能とこども家庭センター機能の両方の機能が、同じ事務フロアの中で、一緒に受理会議とか援助方針会議をやっているというところで、センターに入ってきた情報について</p>

	<p>は、迅速に対応しているところでございます。それから、要保護児童対策地域協議会を行っておりますが、その中でも、お子さんに対応していただいている所属機関（小学校、中学校、保育園、幼稚園）に対して、400 機関くらいありますが、そちらに地域連携推進係に在籍している職員が出かけて行って、園の職員とセンターで対応しているケースについての近況を確認しております。また、それ以外にも、保育園とかで気になるケースをお聞きして、情報をいただく中で、今後の対応方針などをお話させていただいております。そういったところで、予防とか未然防止が、このアウトリーチの取組によって、できているのではないかと考えているところです。</p>
援助課長	<p>前半の部分になりますが、援助課（児童相談所）の方で受けた相談件数が、令和6年度に 2,100 件ほどありますが、そのうち保育園からのご連絡は 63 件になっております。すべてが虐待ということではないと思いますが、所長の方からお話がありました通り、保育園において、保護者の方と十分にやりとりをしていただいているので、何とか食い止めていただいている部分もあるのかなと考えております。重大になる前に、色々やりとりをさせていただいており、保育園の皆さんにはご協力をいただいていると認識しております。</p>
支援課長	<p>先ほど、所長からアウトリーチの取組を紹介させていただきましたが、我々の方で関係者向けのガイドラインを作成しております、こういう傷・痣があったら、このように通告してくださいとして、対応方針をまとめております。その中でも、傷・痣を見つけたら、なるべく早く我々の方にも通告してほしいと記載をしていて、そこは繰り返し説明をしていくというところで、対応の遅れを防げるよう取り組ませていただいているところです。</p>
委員	<p>立入調査の実践的な訓練については、非常に良い取り組みだなと思いました。やはり、お子さんが駆け込んでくるのが非常に増えている中で、親御さんが納得していない状況での一時保護や相談が、非常に増えているのかなと推測します。そういった中で、相談業務の現場において、危機管理というのは、普段の相談業務の中でも、今後必要になってくるのかなと感じております。相談を受ける職員の方が、どのような研修を受けているのかについて、もしわかりましたら教えてください。</p>
援助課長	<p>日頃から想定しなければいけないというところで、今回は訓練をさせていただきました。それから、別の行政機関になりますが、家庭訪問をしたときに刺殺されてしまった事件が起こったことをきっかけに、子どもも身を守る研修を、所内で実施いたしました。警察OBがおりますので、身を守るための護身術の研修を実施したりしております。あわせて、子ども家庭総合支援センターの面談室が、執務室と扉一つでつながっておりますので、何か有事の際には、すぐに職員が察知できるようハード面を整えております。また、相談室で何かあったときに備え、緊急時ボタンを各面談室に設置しているほか、保護者の状況によっては、職員が扉側に座って面談をするなど、職員にも共有して対応しているところでございます。</p>
委員	<p>子どもを守ろうとする取組の中で、その辺の対応については、センターだけでは難しくなっている時代なのかなと思いましたので、発言させていただきました。ありがとうございます。</p>
松原委員長	<p>ありがとうございます。他いかがでしょうか。それでは、報告事項（6）「その他」になりますが、委員の方々から何かございますか。オンラインで出席いただいている委員は、いかがでしょうか。</p>
委員	<p>今回、事例や立入調査訓練等を含め、ご紹介いただきまして、ありがとうございます。</p>

松原委員長	実際に起こったことの訓練のみならず、その後、ご家庭に戻るといふこともあり得るかと思ひますので、保育関係におきましては、色々な意味でのご協力が必要となり、大変だろふと思ひますので、その辺りも継続的にご検討いただければと思ひます。
子ども政策課長	ありがとうございます。他いかがでしょうか。最後に、事務局からお願いしたいと思ひます。
子ども政策課長	議事の進行、ありがとうございます。私から3点の連絡事項でございます。1点目ですが、本日の委員会が、第2期メンバーにおける最後の会議となっております。今後のことを個別にお伺ひしておりますが、今期をもつて、ご退任される委員の方もいらっしゃいますけれども、長きにわたりまして委員をお務めいただいた皆様方に、改めて感謝を申し上げたいと思ひます。ありがとうございます。また、引き続き審議会委員をお務めいただける方々については、ご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願いしたいと思ひます。2点目ですが、次の委員会の開催時期につきましては、先ほど言ひましたが7月頃を予定しております。改めて日程調整のご連絡をいたしますので、よろしくお願いいたします。3点目ですが、本日の議事録につきましては、公開することになっております。内容のご確認をいただくため、メールを送らせていただきますので、お忙しいとは思ひますが、どうぞよろしくお願いいたします。なお、議事録につきましては、発言者の氏名及び非公開事項が含まれる内容を除いて、今回の会議資料とあわせて区のホームページで公開いたします。よろしくお願いいたします。事務局からは以上でございます。
松原委員長	それでは、以上をもちまして、令和7年度板橋区児童福祉審議会第1回本委員会を閉会いたします。皆様、お疲れ様でした。